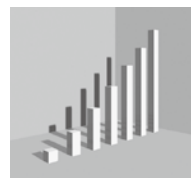


最近の統計調査より

調査・解析部



7月11日～8月5日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇平成27年業務上疾病発生状況等調査

7月11日 (厚生労働省)

- ・平成27年の業務上疾病の発生状況(平成27年中に発生した疾病で平成28年3月末日までに把握された、休業4日以上のもの)は7,368件で前年(7,415件)に比べ147件の減少となった。

◇平成27年国民生活基礎調査 7月12日 (厚生労働省)

- ・高齢者世帯は1271万4千世帯で、全世帯の25.2%(平成26年調査24.2%)となった。
- ・1世帯当たり平均所得金額は541万9千円(同528万9千円)となった。
- ・生活意識が「苦しい」とした世帯は60.3%(同62.4%)となった。

◇平成28年賃金改定状況調査 7月14日 (厚生労働省)

- ・賃金上昇率は1.1%(平成27年調査0.9%)となった。一般労働者についてみると1.0%(同1.0%)、パートタイム労働者についてみると1.3%(同0.6%)となった。

◇平成27年度就職・採用活動時期の変更に関する調査

7月20日 (文部科学省)

- (大学)
- ・就職・採用時期の変更による学事等への影響に関して、「就職・採用選考開始時期を遵守する企業と実質的な採用選考活動を早期に開始する企業があったため、学生の就職活動に混乱が生じた」について「大いにそう思う」「大体そう思う」と回答した割合は、大学(文系)で75.4%、大学(理系)で61.2%、学生で70.0%となった。

(企業)

- ・平成27年度の実質的な採用選考活動開始時期については「平成27年4月」から開始した企業が21.3%と最も多く、次いで「平成27年3月」19.9%などとなっており、76.2%の企業が8月より前に採用選考活動を開始していた。

◇平成27年度雇用均等基本調査 7月26日 (厚生労働省)

(企業調査)

- ・管理職に占める女性の割合は、課長相当職以上(役員含む)で11.9%(前回平成25年度9.1%)となった。役職別にみると、部長相当職では5.8%(同4.9%)、課長相当職では8.4%(同6.9%)、係長相当職では14.7%(同13.8%)となった。

(事業所調査)

- ・育児休業を取得した人の割合は、女性は81.5%(前回平成26年度86.6%)、男性は2.65%(同2.30%)となり、男性の育児休業取得者割合は平成8年度の初回調査以来、過去最高となった。

◇平成27年簡易生命表の概況 7月27日 (厚生労働省)

- ・男性の平均寿命は80.79年となり、過去最高(平成26年の80.50年)を更新した。女性の平均寿命は87.05年となり、過去最高(平成26年の86.83年)を更新した。

◇平成27年度使用者による障害者虐待の状況等

7月27日 (厚生労働省)

- ・使用者(障害者を雇用する事業主や職場の上司など)に

よる障害者虐待が認められた事業所は507事業所で前年度より69.6%増加注した。

- ・虐待が認められた障害者は970人で前年度より100.8%増加した。

◇「保活」の実態に関する調査の結果(最終版)

7月28日 (厚生労働省)

- ・「保活」の結果、希望どおりの保育施設を利用できた人は全体の56.8%(3,130人)、希望どおりでないが、認可保育園等を利用できた人は25.7%(1,417人)、認可外の保育施設を利用できた人は10.7%(592人)、保育施設等を利用できなかった人は全体の4.6%(251人)となった。

◇平成28年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

7月29日 (厚生労働省)

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業313社の平均妥結額は6,639円で、前年(7,367円)に比べ728円の減となった。現行ベース(交渉前の平均賃金)に対する賃上げ率は2.14%で、前年(2.38%)に比べ0.24ポイントの低下となった。

◇雇用保険事業年報—平成27年度(速報) —

7月29日 (厚生労働省)

- ・雇用保険の被保険者数(27年度末)は対前年増減比1.8%増となっている。
- ・育児休業給付の初回受給者数(27年度)は対前年増減比10.3%増、介護休業給付の受給者数(同)は8.0%増となっている。

◇平成28年度学校基本調査(速報値)

8月4日 (文部科学省)

- ・平成28年3月大学(学部)卒業者に占める就職者の割合は74.7%(前年度より2.1ポイント上昇)、このうち、正規の職員等は71.3%(同2.4ポイント上昇)となった。

◇民間人材ビジネス実態把握調査(派遣元事業者)

8月5日 (厚生労働省)

- ・労働者派遣事業以外に行っている事業を事業区分別にみると、特定、一般ともに「請負事業」が最も高く、それぞれ67.0%、58.3%であった。

◇民間人材ビジネス実態把握調査(事業所/労働者)

8月5日 (厚生労働省)

(事業所調査)

- ・中途採用の際、求人職種別に利用したルート・機関をみると、「民間の職業紹介機関」では、専門的・技術的職業の「医療技術・保健(医師・看護師以外)」が30.2%、「医師」が29.5%、「研究・開発」及び「情報処理・通信技術」が28.4%と割合が高くなっている。

(労働者調査)

- ・求職活動において利用した民間人材ビジネスは、「求人媒体(web:就職サイト等)」が31.8%、「求人媒体(紙:就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)」が21.7%、「民間の職業紹介機関」が15.4%であった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	62.5	-4.4	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	-	-	1,979,477	-5.4
15年5月	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	219	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	223	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	225	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,076	6,662	6,446	5,718	1,065	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,079	6,707	6,497	5,740	1,069	208	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5

資料出所

総務省「労働力調査」

厚生労働省「雇用保険事業統計」

厚生労働省「一般職業紹介状況」

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注4) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
15年5月	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.18	1.78	2.0	0.3	1.4	3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.79	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.82	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.22	1.84	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.23	1.83	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.90	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.36	2.09	r 2.0	r 0.4	r 1.5	r 3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.37	2.01	p 2.0	p 0.5	p 1.9	p 2.2

資料出所

厚生労働省「一般職業紹介状況」

厚生労働省「毎月勤労統計調査」

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	99.1	-1.6	103.4	1.7	
15年5月	0.7	1.1	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	96.9	-2.6	92.3	5.2	
6	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.4	1.4	128.3	-4.0	
7	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	98.9	-1.7	137.1	2.6	
8	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.1	-3.0	96.8	1.4	
9	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.5	-2.4	81.7	2.8	
10	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.3	0.6	83.3	3.1	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	107.0	-1.5	79.0	1.5	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	89.2	-3.3	91.9	3.9	
5	r -0.1	r 0.2	r -0.1	r -0.8	r -0.2	r -1.8	r -2.8	r 97.6	r 0.8	r 92.9	r 0.6	
6	p 1.3	p 1.5	p 0.1	p -0.2	p 0.2	p -1.9	p -1.3	p 96.6	p -2.8	p 131.5	p 2.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,064	2,638	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	4,021	3,111	2,638	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
15年5月	6,363	14,875	-	-	-	3.3	5.5	4.7	r 5.6	10.4	9.6	
6	6,385	14,872	3,995	3,087	2,643	3.4	5.3	r 4.7	5.5	10.5	9.5	
7	6,378	14,887	-	-	-	3.3	5.3	4.6	5.4	10.5	9.4	
8	6,378	14,904	-	-	-	3.4	5.1	4.6	5.3	10.6	9.3	
9	6,393	14,894	4,031	3,121	2,657	3.4	5.1	4.5	5.2	r 10.4	9.2	
10	6,392	14,920	-	-	-	3.2	5.0	4.5	5.0	10.3	9.1	
11	6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	4.5	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	14,993	4,067	3,140	2,635	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	4.4	5.1	10.1	8.9	
2	6,400	15,107	-	-	-	3.3	4.9	4.3	5.0	10.2	8.9	
3	6,387	15,132	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	r 4.9	r 10.1	8.7	
4	6,407	15,100	-	-	-	3.2	5.0	4.3	4.9	9.9	8.7	
5	6,409	15,103	-	-	-	3.2	4.7	4.2	-	9.9	8.6	
6	6,456	15,110	-	-	-	3.1	4.9	4.2	-	9.9	8.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。